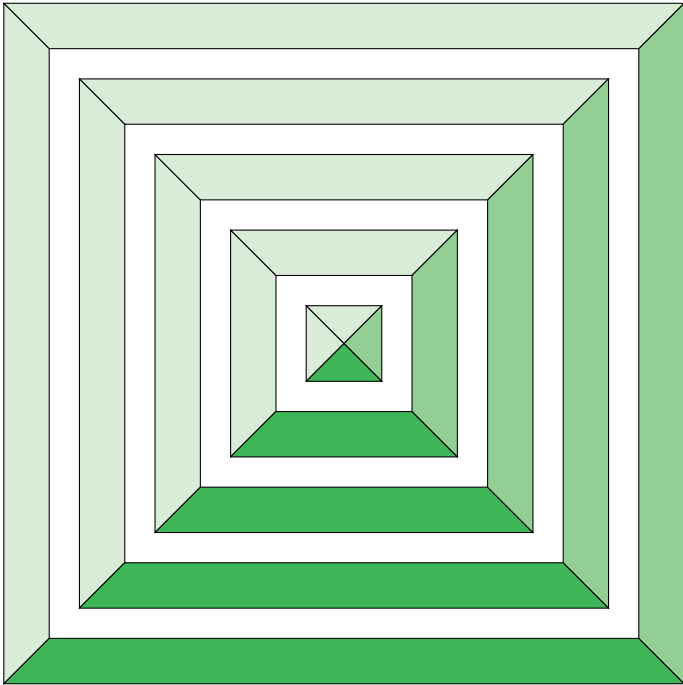


第 31 期

# 事業報告書

(平成16年2月21日から)  
(平成17年2月20日まで)



株式会社アオキスーパー

## ご あ い さ つ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第31期（平成16年2月21日から平成17年2月20日まで）における事業報告書を、おとどけするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国経済は、製造業を中心に企業業績が回復し、一時デフレ脱却期待の高まりが話題にもなりました。雇用環境も緩やかながら着実に改善の動きを示しており、個人消費の復調も見られる時期がありました。しかし残念ながら、年後半より景気の牽引役であった輸出と設備投資の減速傾向が鮮明となり、全体としては停滞感の強い状況にあります。

当流通業界におきましては、4月より実施された消費税の総額表示等の影響から価格競争はますます激化し、客単価の下落を招いています。また、記録的な猛暑や季節はずれの台風上陸等、天候不順により、一部商品を除いて販売の盛り上りを欠くことになりました。

このような状況におきまして当社は、9月に大治南店を新設するとともに、戸田店（旧富田店）を移転オープンさせました。また、12月には新設店として八田店・日進店をそれぞれオープンさせました。

既存店につきましては、消費者ニーズに対応するための、店舗の大型化を推進しており、大治店・甚目寺店の建て替え工事に着手致しました。

また競合店対策のため、消費税の総額表示導入後も税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に1度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、営業成績につきましては、営業収益669億42百万円（前期比7.0%増）、経常利益16億95百万円（前期比1.0%減）、当期純利益8億45百万円（前期比3.1%減）と増収減益となりました。

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待は高まっているものの、全体とし

ては回復に向けての踊り場にあり、停滞感の強い状況にあります。個人消費についても今暫く横這い状況が続けるものと思われます。

当流通業界におきましては、出店競争の激化が構造的なオーバーストア化の要因となり、まさに体力勝負の様相を呈しております。生き残りを懸けた出店競争は、大手チェーン店の再編や一部外資の撤退も現実のものとしております。加えて食品スーパーの深夜営業や、消費税の総額表示等の影響から価格競争も激化し、コスト要因の増加につながっております。

このような環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、引き続き、既存店のリニューアルや店舗の大型化を積極的に推進することとし、当面の計画として、甚目寺店・武豊店の全面改装（建て替え）前後店の改装を予定しております。

また、新設店として、富吉店・碧南店・大高店を予定しております。

お客様のニーズも多様化していることから、価格面はもとより、安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年5月

取締役社長 青 木 偉 晃

## 業 績 の 推 移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第 28 期 (平成14年 2 月期)	第 29 期 (平成15年 2 月期)	第 30 期 (平成16年 2 月期)	第31期(当期) (平成17年 2 月期)
営 業 収 益	55,347,396	58,874,287	62,539,946	66,942,847
経 常 利 益	1,107,006	1,619,043	1,711,743	1,695,356
当 期 利 益	161,386	924,331	—	—
当 期 純 利 益	—	—	872,553	845,500
1 株 当 た り 当 期 利 益	15円65銭	90円94銭	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	—	—	86円81銭	87円33銭
総 資 産	14,366,456	15,257,763	15,452,693	20,779,511
純 資 産	8,225,811	9,019,303	9,184,655	9,852,748

- (注) ① 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数で算出しております。  
また、第30期より1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
- ② 第28期は、上半期に古井店・高浜店・烏森店・乙川店・清城店を改装し、下半期に萩原店を改装しました。また、子会社であるアズガーデン株式会社がガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」を開店しました。
- ③ 第29期は、上半期に東明店を新設し、刈谷店・白鳥店を増床リニューアルしました。
- ④ 第30期は、上半期に上飯田店を新設し、下半期にトップモール稲沢店を移転新設しました。また、伊賀店、木場店、鳴子店、長久手店を増床リニューアルしました。

## 部 門 別 の 状 況

### 〔農 産〕

天候不順による相場変動がありました。新設店や改装店の効果により、前期比8.4%の増加となりました。

### 〔水 産〕

新設店や改装店の効果と、低価格販売に徹した結果、前期比5.6%の増加となりました。

### 〔畜 産〕

鳥インフルエンザ問題があったものの、代替商品の拡販と新設店や改装店の効果により、前期比7.7%の増加となりました。

〔デイリー・一般食品〕

猛暑による夏物商品の販売好調と、新設店や改装店の効果により、前期比6.9%の増加となりました。

〔雑貨・その他〕

新設店や改装店の効果と、低価格販売に徹した結果、前期比4.1%の増加となりました。

〔不動産賃貸収入〕

トップモール稲沢店・戸田店・日進店へのテナント出店がありましたが、大治店改装のため、前期比0.3%の増加に留まりました。

〔その他収入〕

新設店および改装店の効果による売上増加と既存店の売上増加によりTCセンターの取扱量が増加し、前期比20.1%の増加となりました。

(単位：千円)

期 別 部 門		第 30 期 (平成16年 2 月期)		第31期(当期) (平成17年 2 月期)		前 期 比
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
商 品 部 門 別	農 産	9,397,392	15.0%	10,191,431	15.2%	108.4%
	水 産	11,963,268	19.1	12,634,751	18.9	105.6
	畜 産	8,067,279	12.9	8,687,866	13.0	107.7
	デイリー・一般食品	28,902,169	46.2	30,892,155	46.1	106.9
	雑 貨 ・ そ の 他	2,736,415	4.4	2,848,188	4.3	104.1
小 計		61,066,526	97.6	65,254,393	97.5	106.9
不 動 産 賃 貸 収 入		411,254	0.7	412,571	0.6	100.3
そ の 他 収 入		1,062,166	1.7	1,275,883	1.9	120.1
合 計		62,539,946	100.0	66,942,847	100.0	107.0

## 貸借対照表

資 産 の 部	第 31 期 (平成17年 2月20日現在)	第 30 期 (ご参考) (平成16年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,537,771</b>	<b>4,861,169</b>
現金及び預金	7,294,842	3,555,393
売掛金	668	676
商品	848,706	884,212
貯蔵品	6,385	5,626
未収入金	228,062	228,867
繰延税金資産	131,339	104,105
その他	27,857	82,437
貸倒引当金	△ 90	△ 150
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,241,739</b>	<b>10,591,523</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,605,565</b>	<b>7,692,874</b>
建物	3,591,224	2,895,248
構築物	417,591	355,462
車両運搬具	9,471	6,431
器具備品	674,684	629,457
土地	3,668,811	3,792,289
建設仮勘定	243,780	13,983
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>233,129</b>	<b>148,219</b>
借地権	172,397	81,740
ソフトウェア	50,994	56,740
電話加入権	9,738	9,738
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,403,044</b>	<b>2,750,429</b>
投資有価証券	62,514	59,392
子会社株式	150,000	150,000
長期貸付金	26,941	28,956
繰延税金資産	230,445	212,299
差入保証金	2,553,499	2,073,378
保険積立金	83,730	81,435
その他	356,394	187,712
貸倒引当金	△ 60,480	△ 42,745
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,779,511</b>	<b>15,452,693</b>

(単位：千円)

負債の部	第 31 期 (平成17年 2月20日現在)	第 30 期 (ご参考) (平成16年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	<b>9,140,942</b>	<b>4,678,786</b>
買掛金	7,166,230	3,432,478
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払金	784,993	204,300
未払法人税等	440,000	290,000
未払消費税等	56,670	84,278
未払費用	416,281	395,790
賞与引当金	147,000	142,000
その他	79,766	79,939
<b>固定負債</b>	<b>1,785,820</b>	<b>1,589,251</b>
長期借入金	350,000	400,000
退職給付引当金	322,915	303,913
役員退職慰労引当金	337,925	320,985
預り保証金	749,841	564,352
その他	25,138	—
<b>負債合計</b>	<b>10,926,762</b>	<b>6,268,037</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,372,000</b>	<b>1,372,000</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,608,721</b>	<b>1,607,483</b>
資本準備金	1,604,090	1,604,090
その他資本剰余金	4,631	3,393
自己株式処分差益	4,631	3,393
<b>利益剰余金</b>	<b>7,490,986</b>	<b>6,844,059</b>
利益準備金	155,100	155,100
任意積立金	4,440,000	4,440,000
別途積立金	4,440,000	4,440,000
当期末処分利益	2,895,886	2,248,959
<b>株式等評価差額金</b>	<b>26,257</b>	<b>24,403</b>
その他有価証券評価差額金	26,257	24,403
<b>自己株式</b>	<b>△ 645,216</b>	<b>△ 663,291</b>
<b>資本合計</b>	<b>9,852,748</b>	<b>9,184,655</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>20,779,511</b>	<b>15,452,693</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別		第 31 期 (平成16年 2 月21日から 平成17年 2 月20日まで)	第30期 (ご参考) (平成15年 2 月21日から 平成16年 2 月20日まで)
科 目		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	高 上 売 入 貸 借 収 入 不 動 産 賃 借 収 入 そ の 他 収 入	65,254,393 412,571 1,275,883	61,066,526 411,254 1,062,166
	営 業 費 用	54,612,389 10,658,809	50,663,728 10,182,696
	原 価 上 売 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,942,847 65,271,198	62,539,946 60,846,424
	営 業 利 益	1,671,648	1,693,522
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他	4,757 34,396	3,047 52,533
	営 業 外 費 用	8,080 7,366	8,288 29,071
	支 払 利 息 そ の 他	15,447	37,359
	経 常 利 益	1,695,356	1,711,743
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	75,591	—
	貸 倒 引 当 金 戻 入	75	628
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 損	241	—
	固 定 資 産 除 却 損	168,835	134,012
	役 員 退 職 慰 労 金	—	20,540
	店 舗 閉 鎖 損	—	4,080
	会 員 権 等 評 価 損	12,800	—
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 そ の 他	17,750 —	— 1,529
	199,626	160,161	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,571,395	1,552,210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		772,543	670,341
法 人 税 等 調 整 額		△ 46,648	9,316
当 期 純 利 益		845,500	872,553
前 期 繰 越 利 益		2,050,385	1,376,406
当 期 未 処 分 利 益		2,895,886	2,248,959



## 注 記

### 〔重要な会計方針〕

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

ア. 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商 品

① 生鮮食品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

② その他の商品

ア. 店舗内商品は、売価還元法による原価法によっております。

イ. 物流センター内商品は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物15～39年

器具備品 5～6年

(2) 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産は、定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌営業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔貸借対照表注記〕

1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	42,484千円
	長期金銭債権	334,540千円
	短期金銭債務	61,814千円
	長期金銭債務	120,000千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		5,445,540千円
3. 担保に供している資産	建物	95,123千円
	土地	2,445,692千円
4. 当事業年度末日が、金融機関休日のため期末日決済分が含まれております。	買掛金	3,342,451千円
	未払金	395,671千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用設備・事務機器等の一部については、リース契約により使用しております。		
6. 負債の部の役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。		
7. 商法施行規則第124条第3号の規定により増加した純資産額		26,257千円

〔損益計算書注記〕

1. 子会社との取引高	営業取引高	
	不動産賃貸収入	140,661千円
	仕入高	216,343千円
	その他の営業取引高	90,619千円
	営業取引以外の取引高	2,598千円
2. 1株当たり当期純利益		87円33銭

# 利 益 処 分

(単位：円)

科 目	第 31 期 (平成16年 2 月21日から 平成17年 2 月20日まで)	第30期 (ご参考) (平成15年 2 月21日から 平成16年 2 月20日まで)
<u>当期末処分利益の処分</u>		
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>2,895,886,143</b>	<b>2,248,959,720</b>
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	168,094,782  ( 1 株につき18円)	167,273,982  <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; display: inline-block;">                     1株につき 18円                      (普通配当 16円)                      (記念配当 2円)                 </div>
役 員 賞 与 金 (うち監査役に対する賞与金)	31,300,000  ( 3,400,000)	31,300,000  ( 3,400,000)
次 期 繰 越 利 益	2,696,491,361	2,050,385,738
<u>その他資本剰余金の処分</u>		
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,631,990	3,393,490
その他資本剰余金次期繰越高	4,631,990	3,393,490

## 連結貸借対照表

資 産 の 部	第 31 期 (平成17年 2月20日現在)	第 30 期 (ご参考) (平成16年 2月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,299,566</b>	<b>5,545,251</b>
現金及び預金	8,066,742	4,232,852
売掛金	668	676
商品	870,796	911,325
貯蔵品	7,659	7,454
未収入金	200,529	211,347
繰延税金資産	132,639	106,505
その他	20,620	75,200
貸倒引当金	△ 90	△ 110
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,164,211</b>	<b>11,602,654</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,972,289</b>	<b>9,148,001</b>
建物及び構築物	5,373,695	4,701,914
機械装置及び運搬具	9,602	6,665
器具備品	676,398	633,148
土地	3,668,811	3,792,289
建設仮勘定	243,780	13,983
<b>無形固定資産</b>	<b>270,967</b>	<b>186,312</b>
ソフトウェア	50,994	56,740
その他	219,973	129,572
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,920,954</b>	<b>2,268,339</b>
投資有価証券	62,514	59,392
長期貸付金	26,941	28,956
繰延税金資産	230,445	212,299
差入保証金	2,221,409	1,741,288
その他	440,125	269,148
貸倒引当金	△ 60,480	△ 42,745
<b>資 産 合 計</b>	<b>22,463,777</b>	<b>17,147,906</b>

(単位：千円)

負債の部	第 31 期 (平成17年 2 月20日現在)	第 30 期 (ご参考) (平成16年 2 月20日現在)
科 目	金 額	金 額
<b>流動負債</b>	<b>9,286,003</b>	<b>4,846,465</b>
買掛金	7,162,536	3,442,681
一年内返済予定長期借入金	50,000	50,000
未払金	800,226	218,627
未払法人税等	452,782	315,919
未払消費税等	63,374	93,740
未払費用	429,635	401,346
賞与引当金	149,800	144,700
その他	177,648	179,449
<b>固定負債</b>	<b>3,162,188</b>	<b>3,007,046</b>
長期借入金	350,000	400,000
退職給付引当金	322,915	303,913
役員退職慰労引当金	337,925	320,985
預り保証金	2,126,210	1,982,147
その他	25,138	—
<b>負債合計</b>	<b>12,448,192</b>	<b>7,853,511</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	—	—
<b>資本の部</b>		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,608,721	1,607,483
利益剰余金	7,653,821	6,953,799
株式等評価差額金	26,257	24,403
自己株式	△ 645,216	△ 663,291
<b>資本合計</b>	<b>10,015,584</b>	<b>9,294,394</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	22,463,777	17,147,906

# 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別		第 31 期 (平成16年2月21日から 平成17年2月20日まで)	第30期 (ご参考) (平成15年2月21日から 平成16年2月20日まで)		
科 目		金 額		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高	65,583,800		61,431,672	
	不動産賃貸収入	773,359		777,721	
	その他収入	1,306,865	<b>67,664,024</b>	1,092,468	<b>63,301,863</b>
	営業費用				
	売上原価	54,777,434		50,859,102	
	販売費及び一般管理費	11,123,510	<b>65,900,945</b>	10,637,188	<b>61,496,290</b>
	営業利益		<b>1,763,079</b>		<b>1,805,572</b>
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	4,765		3,053	
その他	32,092	<b>36,857</b>	51,960	<b>55,013</b>	
営業外費用					
支払利息	8,080		8,288		
その他	7,439	<b>15,520</b>	29,075	<b>37,364</b>	
経常利益			<b>1,784,417</b>		<b>1,823,222</b>
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	固定資産売却益	75,591		—	
	貸倒引当金戻入	35	<b>75,626</b>	492	<b>492</b>
	特別損失				
	固定資産売却損	241		—	
	固定資産除却損	168,835		134,012	
	役員退職慰労金	—		20,540	
	店舗閉鎖損	—		4,080	
	会員権等評価損	12,800		—	
	貸倒引当金繰入額	17,750		—	
その他	—	<b>199,626</b>	1,529	<b>160,161</b>	
税金等調整前当期純利益			<b>1,660,416</b>		<b>1,663,553</b>
法人税、住民税及び事業税			<b>807,367</b>		<b>712,565</b>
法人税等調整額			△ 45,548		<b>8,716</b>
当期純利益			<b>898,596</b>		<b>942,271</b>

## 注 記

[連結計算書類作成のための基本となる重要な事項]

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等は株式会社アズパーク及びアズガーデン株式会社の2社であり、連結されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

イ. 時価のないもの

総平均法による原価法

##### ② たな卸資産

ア. 商品

生鮮食料品

最終仕入原価法による原価法

その他の商品

店舗内商品

売価還元法による原価法

物流センター内商品

移動平均法による原価法

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び連結子法人等1社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子法人等1社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

器具備品 5～6年

##### ② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ 投資その他の資産  
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を月数に応じて費用処理することとしております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外の、ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[連結貸借対照表注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		6,021,364千円
2. 担保に供している資産	建物及び構築物	1,377,146千円
	土 地	2,445,692千円
3. 当連結会計年度末日が、金融機関休日のため期末日決済分が含まれております。		
	買 掛 金	3,376,681千円
	未 払 金	397,681千円

[連結損益計算書注記]

1 株当たり当期純利益	93円02銭
-------------	--------



## 株 式 の 状 況

(平成17年2月20日現在)

- |   |              |             |
|---|--------------|-------------|
| ① | 会社が発行する株式の総数 | 34,567,000株 |
| ② | 発行済株式の総数     | 10,437,000株 |
| ③ | 株 主 数        | 944名        |
| ④ | 大 株 主        |             |

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当 社 の 当 該 株 主 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	議 決 権 比 率
アオキ商事株式会社	3,813千株	41.0%	一千株	—%
青 木 偉 晃	839	9.0	—	—
株 式 会 社 青 木 商 店	692	7.4	—	—
アオキスーパー従業員持株会	685	7.3	—	—
中 嶋 勇	521	5.6	—	—
青 木 俊 道	222	2.3	—	—
中 嶋 八 千 代	221	2.3	—	—
青 木 美 智 代	131	1.4	—	—
松 田 達 明	86	0.9	—	—
松 田 久 枝	86	0.9	—	—

(注) 当社は自己株式1,098,401株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権がないため、大株主から除いております。

⑤ 自己株式の取得、処分等および保有

ア. 取得株式

普通株式	4,400株
取得価額の総額	3,487,200円

イ. 処分株式

普通株式	50,000株
処分価額の総額	22,800,000円

ウ. 失効手続きをした株式

該当事項はありません。

エ. 決算期における保有株式

普通株式	1,098,401株
------	------------

⑥ 所有者別分布状況

区分 所有者	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
個人・その他	877名	92.90%	4,378,139株	41.95%
金融機関	5	0.53	132,000	1.27
その他国内法人	56	5.93	4,798,960	45.98
外国人	3	0.32	27,500	0.26
証券会社	2	0.21	2,000	0.02
自己名義	1	0.11	1,098,401	10.52
合計	944	100.00	10,437,000	100.00

⑦ 地域別分布状況

区分 地域別	株主数	株主数比率	株式数	株式数比率
北海道地方	3名	0.32%	6,100株	0.06%
東北地方	4	0.42	14,100	0.14
関東地方	48	5.08	234,925	2.25
中部地方	822	87.08	8,962,574	85.87
近畿地方	48	5.08	73,600	0.71
中国地方	7	0.74	13,300	0.13
四国地方	2	0.21	2,100	0.02
九州地方	6	0.64	4,400	0.04
外地	3	0.32	27,500	0.26
自己名義	1	0.11	1,098,401	10.52
合計	944	100.00	10,437,000	100.00

## 役員のご紹介

(平成17年2月20日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役 会長	中 嶋 勇	
代表取締役 社長	青 木 偉 晃	
常 務 取 締 役	宮 前 善 男	店舗運営部長
取 締 役	小 林 玉 夫	総務部長
取 締 役	安 井 國 男	商品部長
取 締 役	筒 井 輝 雄	開発部長
常 勤 監 査 役	小 池 史 郎	
常 勤 監 査 役	中 嶋 八千代	
監 査 役	村 橋 泰 志	弁護士
監 査 役	桂 川 明	税理士

## 店舗のご案内

(平成17年2月20日現在)

### 店 舗

所 在 地	店 舗 名
名古屋市内	中村店・戸田店・八田店・一色新町店・アズパーク店・千代が丘店・上飯田店・烏森店・鳴子店・木場店・植田店
尾張地域	大治店・江南店・一宮店・梅森店・甚目寺店・日進店・トップモール稲沢店・萩原店・浅井店・長久手店・今伊勢店・加木屋店・清城店・前後店・乙川店・武豊店・豊明店・大府店・白鳥店・朝宮店・小牧店・大治南店・100円ショップ加木屋店
三河地域	知立店・古井店・刈谷店・高浜店・東明店・伊賀店

## 〈 会 社 の 概 要 〉

商 号	株式会社 アオキスーパー Aoki Super Co., LTD.
本 店	☎453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地
本 部	☎496-0018 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1 ☎ (0567) 23-3500 (代表) <a href="http://www.aokisuper.co.jp">http://www.aokisuper.co.jp</a>
設 立	昭和49年6月
事業内容	生鮮食品・一般食品の販売を主要業務としており、これに付帯する業務として店舗の賃貸等を営んでおります。
資 本 金	1,372,000,000円
従業員数	757名
店 舗 数	40店舗

(平成17年4月20日現在)

## 株 主 メ モ

決 算 期	2月20日
定 時 株 主 総 会	5月中旬
基 準 日	
定 時 株 主 総 会	2月20日
利 益 配 当 金	2月20日
中 間 配 当 金	8月20日
	その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
1単元の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 式 の 名 義 書 換 名義書換代理人	☎105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	☎460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
同 取 次 所	☎ (052) 262-1520 (代表) 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。